

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 10 月 14 日現在

機関番号：51601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24560654

研究課題名(和文) まちづくり活動ユニットの相補関係導出による地域システムの構築に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Construction of a Regional System by Deriving the Complementary Relationship of Community Planning Activity Unit

研究代表者

齊藤 充弘 (Saito, Mitsuhiro)

福島工業高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：20353237

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、いわき市を対象としてまちづくり活動ユニットを抽出し、日常生活において機能する地域システムの構築を追究することを目的とするものである。具体的には、NPOと自治会・町内会等を対象として実施したアンケート調査とその分析を通して、大震災前後の活動と日常の活動、三者の関係性を明らかにすることができた。また、地域、地区、自治会・町内会等の単位により実態が異なる中で、日常の活動を通じた住民どうしのコミュニティやリーダーの存在等、活動に影響を与える要因、土地利用や公共施設の立地における地域特性と行政や各種団体・組織等との連携等の防災・減災に取り組み、機能させるための必要事項を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this paper is to clarify the actual condition of activities to target the resident's association. In particular, it clarifies the actual condition of activities before Great East Japan Earthquake, and then it clarifies the relationship between the daily activities and the activities after the earthquake. Through the analysis by the questionnaire survey for NPO and the chairman of the residents' association, it found the relationship of the activities before and after the earthquake, and found the relationship with the community of daily activities. And also, it found the characteristics of the residents' association from the view points of the land use and the location of public facilities. Furthermore, the presence of everyday communities and leaders were revealed as a factor affecting the activities. Therefore, it is important to continue spreading their activities around the facilities and the organizations that are currently functioning.

研究分野：土木工学・土木計画学・交通工学

キーワード：まちづくり コミュニティ 自治会・町内会等 防災・減災 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

未曾有の東日本大震災の発生は、東北地方を中心に多くの被害をもたらした。福島県いわき市においては、震度6弱が三度発生した地震そのものによる被害に加えて、津浪、原発事故、風評被害の四重苦がもたらされた。地域システムの観点より、その課題を整理してみると、震災直後には、被災状況を把握することができないために、救援や避難の適切な誘導をすることができなかつたことがあげられる。そのため、適切な支援物資の支給も滞り、被災者のみならず支給する行政においても混乱が生じた。さらに、原発事故の発生により、自主的避難が相次ぎ、いわき市においては行方不明者の捜索に困難を伴った。ここでは、避難の有無や所在について把握することができず、また本来は所在を確認すべき区長をはじめとする主体の被災や避難により、災害時の最優先事項である人命の確認を適切に行うことができなかった。また、震災後半年が経過し、復旧・復興にむけて進む過程においても、住宅の再建や市街地の再生にむけて、個々の住民の意向の多様性より、従前のコミュニティを維持することができなくなっている。その一方で、従前のコミュニティを活かし、がれきの撤去や清掃・美化が進み、計画の策定や予算の執行を待たずして、復旧・復興の姿をみせている地域もある。

2. 研究の目的

本研究は、いわき市を対象として、まちづくり活動ユニットを抽出し、ユニット間の相補関係を導出することにより、震災をはじめとする非日常の機会も含めた日常生活において機能する地域システムの構築を追究することを目的とするものである。

具体的には、第一に、いわき市内をまち(市街地)地域、周辺拠点(沿岸)地域、中山間地域に分類し、それぞれの地域におけるまちづくり活動ユニットを抽出する。ここでは、まちづくり活動ユニットとして「自治会・町内会等」に着目する。また、いわき市においては震災後にNPO法人が多く設立・認証されているため、このNPO法人について着目し、その実態と震災後の取り組みについて明らかにする。第二に、東日本大震災を通じた各ユニットの活動実態を明らかにし、その目的とする活動の有無について検証する。ここでは、活動を支えた要因と活動することのできなかつた要因を明らかにし、緊急時の活動の検証を通して、コミュニティと防災に着目した、非日常における活動実態についても明らかにしていく。

3. 研究の方法

(1) 研究の方法

本研究では、いわき市内13地区を対象と

して第一に、面積や人口、世帯数などにみる統計資料より、データベースを作成した。その上で第二に、コミュニティの単位として大字、小字、自治会・町内会等に着目し、その空間構成について調査し、地理情報システムを用いて分析した。さらに、第三に、現状いわき市内において行政が把握する最小のコミュニティ単位としてとらえることのできる「自治会・町内会等」に着目し、その区長を対象としてアンケート調査を実施した。また、同様にNPO法人の実態を明らかにするために、いわき市内のNPO法人を対象として、アンケート調査を実施した。そこで、震災発生前後の状況と今後のことについて、震災発生前の状況と比較する形で調査項目を設定して、調査・分析を行った。

(2) 研究の対象

本研究の対象とするいわき市については、1966(昭和41)年10月の広域合併以前の旧市町村単位により、13地区に区分することができる。この13地区は、その地域特性により、市街地地域(平、好間、内郷、常磐、小名浜)とその周辺拠点地域(久之浜・大久、四倉、勿来)、さらには中山間地域(川前、小川、三和、遠野、田人)に区分することができ、いわき市都市計画マスタープランにおいてもそれぞれ位置づけられ、土地利用や都市施設の整備方針が示されている。

いわき市においては、大震災後に「地域コミュニティ実態調査」が行われている。ここでは、津波で被災した5地区(平、小名浜、勿来、四倉、久之浜)を対象として、アンケート調査を実施している。具体的には、5地区内の39の自治会・町内会等を対象として、またその中の1,333世帯を対象として、地震発生時のことやその後の避難、支援を受けた先とその内容などについて調査している(回収率56.7%)。その結果、「避難しなかつた」世帯は21.5%に止まり、津波や余震を警戒して避難したことや震災前の居住場所に51.6%の世帯が「戻りたい」と考えていること、「食料や水等の物資支援」を42.3%の世帯が受けており、最も多かつたことなどが明らかにされている。また、今後自治会・町内会等の地域コミュニティを維持・再生するための課題としては、「放射能などの環境問題」が78.9%の回答割合で最も高く、次いで「復興計画が見えないこと」(同73.7%)があげられている。ここでは、これらの調査結果を十分に踏まえて、調査・分析を進めていく。

4. 研究成果

(1) 東日本大震災を通じたNPOの活動実態

2011年3月11日(金)以前においては、いわき市内では70のNPO法人が認証されていた。それが2012年(平成24年)12月6日現在、94法人へと増加しており、震災後に申

請・認証された法人が多いことがわかる。申請・認証の推移をみると、大震災直前の平成21年の6法人、平成22年の9法人と比較しても、大震災直後の平成23年の10法人、平成24年(12月6日まで)の11法人は、多く認証・設立されてきたといえる。

このNPO法人が震災後にどのように活動を行い、地域において機能したのかについて明らかにすることを目的として、アンケート調査を実施した。調査の概要を表1に示す。調査は、2012年12月現在、いわき市内において認証されているNPO法人94を対象として郵送配布・回収法により行った。調査項目は、「1.震災に関して、困ったこと、行った活動」等より始まり、「4.法人自身のこと」についてまで、震災発生前後の状況と今後のことについて、震災発生前の状況と比較する形で全5項目・22問より構成される調査項目を設定した。回収数(回収率)は、45(47.9%)であった。

1) 取り組み分野にみる震災後の活動

NPO法人の活動分野について、回答団体の取り組み分野数について集計した。その結果、回答のあった法人において、平均2.4分野の取り組みをみることができた。そのなかで、最も活動数が多い団体は7分野であり、活動数が最も少ない団体は1分野であった。そこで、この取り組み分野数より分類し、その分類ごとに該当する団体の震災後の活動についてみたものが表2である。これをみると、取り組み分野数が多いほど、一団体あたりの震災前後の活動数が多い結果となっている。その内容を具体的にみると、活動分野が1~2の団体について、震災以前は「高齢者や体の不自由な方への支援」や「避難所の運営、手伝い」、「避難所までの避難誘導、避難の手伝い」など、避難者や高齢者、障がい者に対する支援活動を多く行っているといえる。また、活動分野が3~4、5~7の団体においては「備蓄品や救援物資の配布」、「行政との連携」、「他団体との連絡・調整」など、幅広い活動を行っていることがわかる。活動分野が5~7の団体は、震災後の平均活動数は5.5となっており、日頃の活動が多岐にわたっている団体ほど、震災後の活動数が多くなっているといえる。そのようななかで、全体としてみると「避難所の運営、手伝い」と「備蓄品や救援物資の配布」については、活動数の多少にかかわらず共通して行われているのを見ることが出来る。

2) 満足度にみる震災前後の活動

震災前後の活動について、その評価(満足度)を表3にみると、「十分に満足できる」が回答数4、回答割合9.5%に止まっており、「どちらかといえば満足できる」(同9, 21.4%)、「どちらともいえない」(同18, 42.9%)、「(もう少しできた)不満が残る」

表1 アンケート調査の概要

対象	いわき市内認証NPO法人(94法人)
調査項目	1.震災発生に関して ・困ったこと、行った活動、できなかったこと、他の団体との連携、満足度、課題、他の組織・団体について、活動への影響 2.震災発生以前について ・地域活動、防災対策、役に立ったこと 3.今後のことについて ・今後新たに取り組むこと、他団体との関係、まちづくりの課題、行政に望むこと、震災発生時の活動 4.法人について 5.その他 全5項目・22問
調査期間	2012年12月
調査方法	郵送配布・回収法

表2 取り組み分野数にみる震災前後の活動数

取り組み分野数	団体数	震災前の活動数	(平均)	震災後の活動数	(平均)	震災前後の変化率
1~2	25	28	1.1	74	3.0	2.6
3~4	15	28	1.9	39	2.6	1.4
5~7	4	15	3.8	22	5.5	1.5

表3 満足度にみる震災前後の活動

満足度	団体数	震災前の活動数	(平均)	震災後の活動数	(平均)	震災前後の変化率
満足	4	13	3.3	16	4.0	1.2
どちらかといえば満足	9	10	1.1	35	3.9	3.5
どちらともいえない	18	30	1.7	54	3.0	1.8
(もう少しできた)不満が残る	11	16	1.5	29	2.6	1.8
大変不満である	0	0	0	0	0	0

(同11, 26.2%)、「大変不満である」(同0, 0.0%)となっている。これより、中間的な評価が多い形となっているといえる。ここで、「震災後に実際に行った活動(複数回答)についてあわせてみると、「高齢者や体の不自由な方への支援(避難の手伝い、避難所での支援等)」と「備蓄品や救援物資の配付」について、回答数に占める割合が37.5%と最も高くなっている。次いで、「避難所の運営、手伝い(炊き出し、食事の配付等)」が同じく35.0%、「行政との連携(救援物資の受取り等、行政とのパイプ役)」(同27.5%)となっている。このことより、震災後においては、災害弱者の支援や避難所の運営、物資の受け取りや配布など、多岐にわたっていたということがわかる。また、この満足度より震災前後の活動数をみると、震災前の全体の平均が3.1である中で「十分に満足できる」が3.3、「どちらかといえば満足できる」が1.1、「どちらともいえない」が1.7、「(もう少しできた)不満が残る」が1.5となっている。複数の活動を行う中において、満足していると評価している団体において、活動しているという回答数が多い形となっている。このことは震災後も同様であり、「十分に満足できる」が4.0、「どちらかといえば満足できる」が3.9、「どちらともいえない」が3.0、「(もう少しできた)不満が残る」が2.6となっている。複数の活動を行う中において、満足していると評価している団体において、活動しているという回答数が多い形となっている。

団体の規模と震災前後の活動数との関係についてみたものが、表4である。これをみ

ると、規模(人数)が数人の団体においては、一団体あたりの平均活動数について、震災前が1.5、震災後が2.9となっている。一方、人数が十人以上の規模の団体においては、同様に震災前が1.9、震災後が3.2となっており、数人規模の団体と比較して活動数が多い形となっている。このことは、日頃の活動数や今後取り組もうと思う活動数についても同様であり、規模が十人以上の大きい法人において活動数が多いといえることができる。

団体の活動の頻度と活動数の関係についてみたものが、表5である。これにより、毎日活動していると回答した団体とそれ以外の団体とを比較してみると、震災前の活動数については毎日活動している団体の平均が1.6、週数回以下の活動頻度の団体が1.9とそれほど違いをみることができない。しかしながら、震災後の活動数については、毎日活動する団体の平均活動数が3.7で週数回以下の団体が2.3と1つ以上の差をみることが出来る。また、「今後取り組もうと思う活動数」についても同様に、活動数2.4と1.8と毎日活動する団体の活動数が多くなっている。

(2)自治会・町内会等の活動実態

自治会・町内会等の活動実態を明らかにすることを目的として、その区長を対象としてアンケート調査を実施した。その概要を示したものが、表6である。

1)大震災前の活動

大震災前に自治会・町内会等で行っていた活動について、図1に地域ごとにみると、「地域の清掃や環境保全などの美化活動」の回答割合が3地域共通して高く、大多数の自治会・町内会等で行われていたことがわかる。次いで、「祭りや伝統芸能などの維持・保全活動」、「災害予防や防災対策などの防災活動」が60%以上の回答割合で多く、またその中でも地域ごとにみると、中山間地域における回答割合が高くなっている。また、自治会・町内会等ごとに回答数を活動数としてみると、全体として平均4.6(市街地4.5、周辺拠点4.0、中山間5.6)の活動に取り組んでおり、最も多い活動数は「その他」も含めて13の活動中11であり、小名浜地区の「湘南台」をはじめ8つの自治会・町内会等(市街地1、周辺拠点1、中山間6)が該当する。その一方、最も少ない活動数は0であり、平地区の「平第37区」をはじめ13の自治会・町内会等(市街地6、周辺拠点4、中山間3)が該当する。

2)大震災直後の活動

大震災直後に自治会・町内会等で行った活動について、図2に同様にみると、全体として「地区内の被害状況の確認(住宅・道路・水道等の被害の把握)」の回答割合が最も高く、次いで「行政との連携(救援物資の受取り等、行政とのパイプ役)」となってお

表4 法人の規模にみる震災前後の活動

団体規模 人数	団体数	日頃の 活動数 (平均)	震災前の 活動数 (平均)	震災後の 活動数 (平均)	今後取り組もう と思う活動数 (平均)				
1~2人 数人	22	48	2.2	32	1.5	64	2.9	35	1.6
十数人 数十人	22	61	2.8	42	1.9	71	3.2	54	2.5

表5 活動の頻度にみる震災前後の活動

活動頻度	団体数	日頃の 活動数 (平均)	震災前の 活動数 (平均)	震災後の 活動数 (平均)	今後取り組もう と思う活動数 (平均)				
毎日	23	63	2.7	37	1.6	86	3.7	55	2.4
週数回以下	21	51	2.4	40	1.9	48	2.3	37	1.8

表6 アンケート調査の概要

調査対象	平(111地区)、好間(15地区)、内郷(9地区) 常盤(35地区)、小名浜(110地区)、大久・久之浜 (13地区)、四倉(44地区)、勿来(71地区)、川前 (16地区)、小川(34地区)、三和(11地区)、遠野 (10地区)、田人(8地区)
回答数 (回収率)	平:69(62.2%)、好間:9(60%)、内郷:7(78.8%)、常 盤:23(65.7%)、小名浜:69(62.7%)、久之浜・大久:7 (53.8%)、四倉:27(61.3%)、勿来:40(55.8%)、川 前:15(93.8%)、小川:19(55.9%)、三和:11 (100%)、遠野:9(90%)、田人:7(87.5%)、13地区 合計:312(64.1%)
調査期間	2012年11月~12月、2013年11月~12月
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査項目	・震災時の地区の活動実態(15項目)、・地区の問題 について、・各種団体、・神社祭典・祭り・イベン ト、・その他・行事、・自由記述、・回答者属性(年齢 ・性別)、・自治会・町内会等属性(名称・加入世帯数 ・加入率)

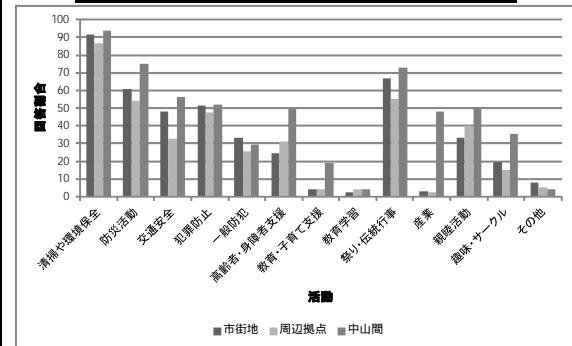


図1 大震災前の活動

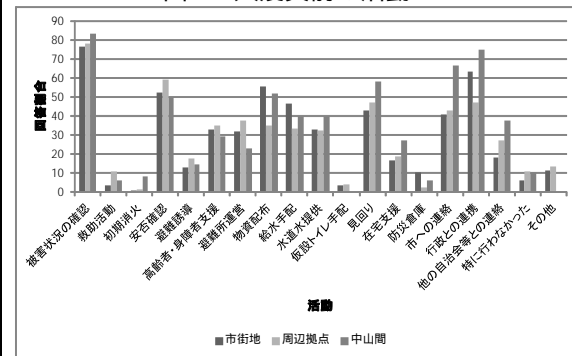


図2 大震災直後の活動

り、いわき市全体としてみた場合に、やはり中山間地域においてその回答割合が高くなっている。また、「特に活動は行わなかった」自治会・町内会等を25(市街地地域11、周辺拠点地域8、中山間地域6)みることができる。自治会・町内会等ごとに回答数を活動数としてみると、全体として平均5.7(市街地5.6、周辺拠点5.6、中山間6.1)の活動に取り組んでおり、最も多い活動数は「その他」も含めて19の活動中16となっており、小名浜地区の「江名第3」と小川地区の「上

平3区」の2つが該当する。

3)大震災発生前後の活動内容

ここで、大震災前の活動数が13選択肢中9～11の自治会・町内会等を大震災前の活動数が特に多い自治会・町内会等として25抽出し、活動数が0～1の自治会・町内会等を活動数の特に少ない自治会・町内会等として28抽出して、大震災後の活動内容について分析した。

この大震災後の活動内容についてみたものが、表7である。これより、大震災前の活動数が多い自治会・町内会等に注目すると、「地区内の被害状況の確認」が24(96.0%)とほとんどの自治会・町内会等で行われたことがわかる。次いで、「行政との連携」(22・88.0%)や「給水の手配」(20・80.0%)を多くみることができる。一方、大震災前の活動数が少ない自治会・町内会等についてみると、「地区内の被害状況の確認」が7(25.0%)に止まっており、「特に活動は行わなかった」についても8(28.6%)みることができる。また、「初期消火活動」や「仮設トイレの手配」、「防災倉庫の利用」については該当数が0とまったくみることができない。これらのことより、取り組んだところと、取り組まないところの差がみられる活動の存在をみることができる。また、その活動数の平均をみると、大震災前の活動数が多い自治会・町内会等においては、震災後に平均9.6の活動を行っているのに対して、大震災前の活動数が少ない自治会・町内会等においては、大震災後は平均1.8の活動に止まっており、活動数が多い自治会・町内会等は、少ない自治会・町内会等と比較して、大震災後も多くの活動を行っていることがわかる。ここで、大震災前後の活動数について、その相関係数は0.66となっている。

4)大震災前後の活動との関係について

大震災前の活動としていわき市全体において多くみることのできた「環境美化活動」と「防災活動」について、これらの活動に取り組んでいた自治会・町内会等の大震災直後の活動との関係をみたものが、表8である。これをみると、「環境美化活動」に取り組んでいた自治会・町内会等の83.5%が大震災直後に「被害状況の確認」に取り組んでおり、「安否確認」(同57.0%)や「行政との連携」(同65.1%)にも多く取り組んでいるということがわかる。このことは、「防災活動」についても同様であり、「被害状況の確認」(同89.0%)、「安否確認」(同61.9%)、「行政との連携」(同72.9%)と多くの自治会・町内会等において、大震災直後に取り組んでいることがわかる。

5)役に立ったコト

大震災前からの「日頃の防災活動が大震災時に役に立った理由」について、大震災前の

表7 大震災前の活動数と震災後の活動内容

震災後の活動内容	震災前			
	活動数が多い		活動数が少ない	
	該当数	割合(%)	該当数	割合(%)
被害状況の確認	24	96.0	7	25.0
救助活動	3	12.0	1	3.6
初期消火活動	3	12.0	0	0.0
安否確認	17	68.0	5	17.9
避難誘導	6	24.0	1	3.6
高齢者や体の不自由な方への支援	15	60.0	2	7.1
避難所の運営、手伝い	13	52.0	1	3.6
備蓄品や救援物資の配布	18	72.0	6	21.4
給水の手配	20	80.0	2	7.1
井戸水や水道水の提供	19	76.0	1	3.6
仮設トイレの手配	3	12.0	0	0.0
自治会等の見回り活動	18	72.0	4	14.3
在宅の被災者への支援	11	44.0	2	7.1
防災倉庫の利用	8	32.0	0	0.0
市への連絡・要望のとりまとめ	16	64.0	2	7.1
行政との連携	22	88.0	3	10.7
ほかの自治会等との連絡・調整	18	72.0	1	3.6
特に活動は行わなかった	2	8.0	8	28.6
その他	4	16.0	3	10.7

表8 大震災前と直後の活動との関係

大震災前の活動	環境美化活動(%)	防災活動(%)	大震災直後の活動		
			被害状況確認	安否確認	行政との連携
272	227(83.5)	181	161(89.0)	155(57.0)	177(65.1)
			112(61.9)	132(72.9)	

活動数が多いところと少ないところを比較してみると、多いところにおいては「高齢者や体の不自由な方の所在を把握できていた」(回答割合75.0%)や「判断できる人やリーダーとなる人がいた」(同75.0%)が多く、少ないところ(同23.1%と7%)との決定的な違いとなっている。同じく、「日頃の防災活動により知識が得られていた」(同62.5%と7.0%)や「スムーズに連絡がとれた」(同62.5%と0.0%)についても同様の傾向をみることができる。また、「防災活動以外の日頃の活動で、とても役に立ったこと」についてみると、活動の多いところにおいては「青年会や子供会、老人会を通じて、地区内で顔見知りが増えていた」(同75.0%)や「祭りなどのイベントを通じて、地区内に顔見知りが増えていた」(同62.5%)が多く、少ないところ(ともに同15.4%)と大きく異なる形となっている。

6)各種活動に大きな役割を果たした組織

自治会・町内会等の他に、大震災後の各種活動において大きな役割を果たした組織についてみてみると、活動数が多いところにおいては、「行政」(回答割合87.5%)や「子供会や青年会、婦人会、老人会」(同62.5%)が多く、少ないところ(同15.4%と7.7%)と大きく異なっており、自治会・町内会等だけではなく、複数の組織と連携する形で活動したことがわかる。

7)支障となったこと

「大震災発生直後の活動において支障となった事柄」についてみてみると、活動数が少ない自治会・町内会等においては、特に「外部からの情報不足」(回答割合46.2%)をあげており、中山間地域を除く地域においてあげられている。一方、活動数が多い自治会・町内会等においては、同12.5%で1つの自治

会・町内会等のみがあげているだけであることより、活動に影響していたことがわかる。

8)活動数にみる地域特性

大震災後の活動や日常の活動との関係を見ることのできた、大震災前の活動について、その数が11と最も多い自治会・町内会等の地域特性を明らかにするために、該当する8つの自治会・町内会等を対象として、作成した地図上で土地利用や公共施設の立地より定性的に分析した。その結果、市街地地域に該当する「湘南台」は新興住宅地であり、いわき市合併後の昭和45年 - 平成22年の変化率が713.0%と人口が著しく増加しているところであることがわかる。また、周辺拠点地域に該当する四倉地区の「5区」は、四倉小学校の位置する地区の近隣商店街に隣接するところであり、その他の6つは、中山間地域に位置する中で、住宅団地が開発された「上平3区」や小学校、中学校などの公共施設が集積するところが多いことがわかった。8つの自治会・町内会等に共通して、公民館・集会所をはじめ公共施設が集積しており、緊急時の避難所も一つ以上存在していることがわかる。それは、特に中山間地域の中でも中心として位置づけられるところにおいて、顕著であるということができる。

一方、大震災前の活動数が0である13(市街地6, 周辺拠点4, 中山間3)についてみると、市街地地域においては「平第37区」や「平第39区」、「高坂」のように昭和の時代に造成された住宅団地や老朽化した市営住宅団地に該当する地域をみることが出来る。また、「赤井2区」や「玉山区」、「上山田上」や「上黒田」、「11区」のように、周辺拠点地域や中山間地域の中でも山間部に位置する地域をみることが出来る。該当する自治会・町内会等の位置する大字の平成22年度と平成24年度を比較した、人口変化率についてあわせてみると、すべて減少しており、いわき市全体の変化率が-3.5%であることと比較してみると、特に中山間地域の自治会・町内会等において著しく減少していることがわかる。

9)自治会・町内会等どうしの関係

震災前の活動数について階級区分し、その分布についてみると、平地区において最も活動数が多い階級に該当する自治会・町内会等は、いわきニュータウンの飯野住区に該当する「中央台飯野1区」と「中央台飯野2区」にみるように、同じ小・中学校区で隣接する自治会・町内会等が同じ階級となっている。その下の階級についても、同じ大字内の隣接する複数の自治会・町内会等が同じとなっており、広がりをもつ形をみることが出来る。このことは、他の地区においても共通にみることが出来ることより、公共施設の集積や住宅団地の開発等にみる地域特性の違い

により、その活動数にも特徴をみる事が出来る。特に、飯野住区にみるような、学区に相当する同じ階級の広がりを複数みることが出来る。

(3)まとめ

本研究の成果として、第一に、いわき市内の自治会・町内会等を対象としたアンケート調査を通して、東日本大震災前および大震災発生時とその後の活動実態について明らかにすることができた。第二に、大震災発生前の活動の有無や活動数について、大震災後の活動や日常の活動との関係を明らかにすることができた。第三に、自治会・町内会等の活動に影響を与える要因を明らかにすることができた。最後に、地域特性によりその活動が異なるのをみることができた。今後は、防災や減災への取り組みとして機能している公共施設や各種団体・組織を中心として、隣接する自治会・町内会等どうしてその活動の広がりをもたせていくことが必要である。

5. 主な発表論文等

[学会発表](7件)

鳥谷信太郎, 齊藤充弘, 東日本大震災を通じた自治会・町内会等の機能と実態について いわき市を対象として 平成26年度土木学会東北支部技術研究発表会, -56, 2015

比佐美南, 齊藤充弘, まちづくり活動ユニットとしての自治会・町内会等の実態について いわき市を対象として 平成26年度土木学会東北支部技術研究発表会, -57, 2015

加藤湧亮, 齊藤充弘, 自治会・町内会等に着目したコミュニティの形成と実態について, 平成25年度土木学会東北支部技術研究発表会, -33, 2014

伊藤洋輔, 加藤湧亮, 齊藤充弘, 東日本大震災におけるコミュニティの機能について~いわき市沿岸域を対象として~, 平成24年度土木学会東北支部技術研究発表会, -30, 2013

緒方みさき, 齊藤充弘, 東日本大震災における道路体系の被災と特徴について~いわき市を対象として~, 平成24年度土木学会東北支部技術研究発表会, -31, 2013

板倉彩香, 渡辺彩花, 齊藤充弘, 中山間地域におけるまちづくりへの取り組みと評価について, 平成24年度土木学会東北支部技術研究発表会, -63, 2014

渡辺彩花, 齊藤充弘, 中山間地域におけるコミュニティの実態と変化について, 平成24年度日本都市計画学会南東北ブロック学術交流会, No.5, 2013

[報告書・論説等](3件)

齊藤充弘, いわき市における地域システムの構築に関する基礎的研究, 科研費報告書, 2015

齊藤充弘, 復興にむけたいわき市の現状, 都市計画 Vol.63 No.5, pp.36~37, 公益財団法人都市計画学会, 2014

齊藤充弘, 復興まちづくりにみる計画論的課題について, 新都市第67巻第8号, pp.49~51, 公益財団法人都市計画協会, 2013

6. 研究組織

(1)研究代表者

齊藤 充弘 (SAITO, Mitsuhiro), 福島高専・建設環境工学科・准教授, 研究者番号: 20353237